

第4章

わいわい快適に暮らすまちづくり

政策1

住みやすいまちづくりを進めましょう！



施策1▶ 定住促進に資する計画的な土地利用の推進（都市計画・住宅）

施策2▶ 生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実

施策3▶ 公園・緑地の整備と維持管理の促進

施策4▶ 快適で清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進

政策2

仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！



施策1▶ 稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興

施策2▶ まちづくりと連携した商業・工業・観光の振興

政策

1

住みやすいまちづくりを進めましょう！



地域資源を生かし、人と人がつながり支え合う豊かな暮らしが実現できるといいですね。

そんな暮らしを取り巻く自然・社会環境の整備や充実が大切です。また、稲敷市らしい住まいの提供や暮らしの提案などにより、住み続けられるまちづくりを進めましょう。

施策 1

定住促進に資する計画的な土地利用の推進（都市計画・住宅）

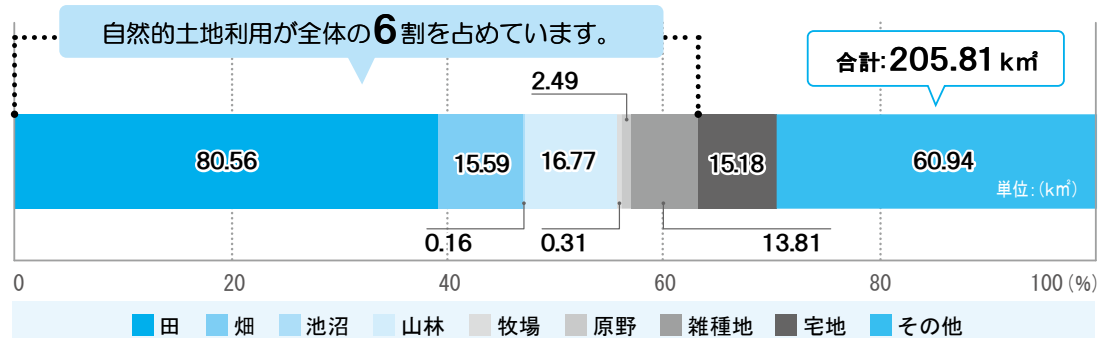
人口減少が進む中、圏央道の全線開通など、広域的な動向を捉えながら、豊かな自然と共存する開発を進めるため、総合的かつ計画的で適正な土地利用の誘導を図ります。

特に人や都市機能が集積する市街地においては、生活環境や生産環境の向上に努め、集約的、効率的な土地利用を図ります。また、農地や霞ヶ浦、河川、里山など魅力ある自然の保全や活用、昔ながらの集落地の維持、活性化に努めます。

地籍調査については、土地の適正かつ合理的な利用、管理のため、継続して実施します。

また、若年層の流出防止、市内への移住定住の促進を図るための出会いの場の創出や住宅施策を展開するとともに、支援が必要な市民のため、市営住宅の確保に努めます。

地目別土地面積

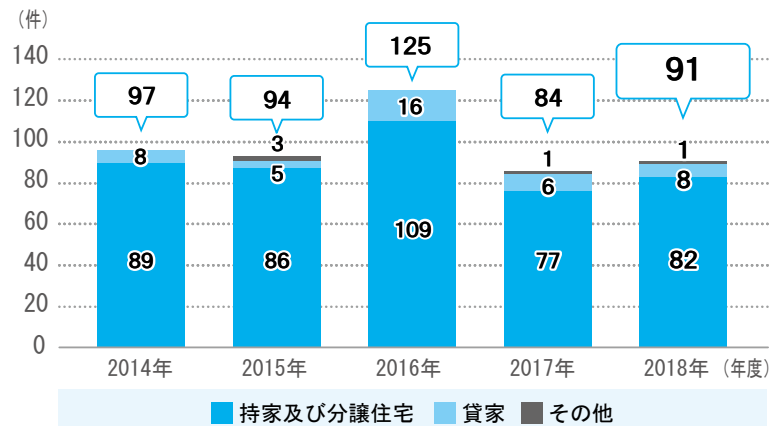


資料：税務課

2016年4月1日現在

※「その他」は墓地、境内地、水道用地、用悪水路、公衆用道路、公園、湖沼など

住宅着工件数

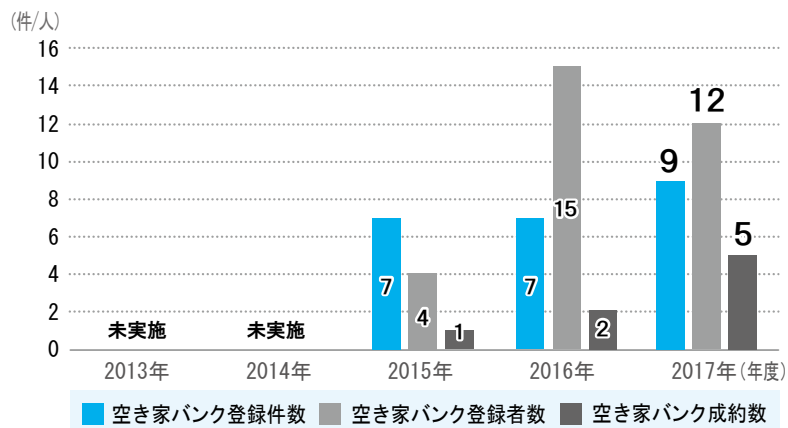


資料：茨城県住宅着工統計

各年3月末現在

全体の約**8割**が
持家及び分譲住宅の着工と
なっています。

空き家バンク利用状況



資料：人口減少対策室

各年3月末現在

2015年度からの3年間で
登録件数 **2件** 増加
登録者件数 **8人** 増加
成約数 **4件** 増加

UP



圏央道稲敷東IC付近

具体的な取組

〔土地利用〕

取組 ① 計画的（適正）な都市的土地利用の推進

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | 自然と調和した都市機能の計画的な誘導を図るため、区域区分の見直しを検討します。 | 産業振興課 |
| 2 | 人口の集積する市街地においては、都市基盤施設の整備及び改善、適正な管理を進め、快適な居住空間の形成を図ります。また、既存集落においては、適正な土地利用の規制や誘導により、集落の維持及び地域コミュニティの活性化を図ります。 | 産業振興課 |
| 3 | 企業立地の促進、地域振興を図るため、圏央道インターチェンジ周辺などを活用した民間活力、地区計画制度等の導入を検討します。 | 産業振興課 |

取組 ② 自然的土地利用の保全と活用

- | | | |
|---|--|------------|
| 1 | 農地の保全と活用、都市的土地利用との調和を基本に「稲敷農業振興地域整備計画」の見直しを図り、適正な土地利用の誘導に努めます。 | 農政課 |
| 2 | 霞ヶ浦の湖岸エリアや利根川、小野川等の河川沿岸の水辺環境の保全を図るとともに、観光、レクリエーション機能を充実させ、交流拠点形成するなど、その活用を推進します。 | 産業振興課 |
| 3 | 平地林や里山は、所有者の協力のもと、管理や保全を図るとともに、地域振興に寄与する活用を慎重に検討します。 | 環境課
農政課 |

取組 ③ 地籍調査の推進

- | | | |
|---|--|-----|
| 1 | 土地の適正かつ合理的な利用や管理を図るため、また、公共事業の円滑化、課税の公平化、市民の財産保護等の観点からも重要であることから、継続的な地籍調査を推進します。 | 建設課 |
| 2 | 地籍成果、資料、データの整理と適切な管理に努め、地籍事業に関する市民への啓発活動と調査に対する協力依頼を図ります。 | 建設課 |

具体的な取組

〔移住・定住〕

取組 ④ 移住定住促進に向けた支援

1	本市への移住を検討している方に適切な情報を提供できるよう、総合的な地域情報と合わせて、移住定住の情報発信を行います。	まちづくり推進課
2	お試し住宅施設を活用した田舎暮らしのプロモーションを展開し、移住定住を促進します。	まちづくり推進課
3	地域が抱える課題や問題に対して、地域おこし協力隊を派遣するとともに、任期終了後も地域で活躍できる支援を行います。	まちづくり推進課
4	定住の促進や若者の結婚支援に向けて、男女の出会いを提供する関係団体と連携し、支援やPRに努めます。	まちづくり推進課

具体的な取組

〔住宅〕

取組 ⑤ 移住定住促進に向けた住宅の整備・支援

1	人口減少に対応したまちづくりと連携した新しい取組を進めるとともに、既存の事業や補助制度を見直し、若者や子育て世帯の移住定住の促進を図ります。	まちづくり推進課
2	空き家バンク制度による市内の空き家の有効活用を図ります。また、空き家だけでなく、空き地の有効活用を検討し、移住者向けの住環境の整備を促進します。	まちづくり推進課
3	未活用の公共用地を生かし、民間の技術や資金等の導入による子育て支援住宅の整備・運営を行います。	まちづくり推進課

取組 ⑥ 障がい者等住宅の推進

1	障がい者等が環境改善のため住宅改修をする際に、段差解消や手すりの取り付け等バリアフリー化の支援を推進します。	社会福祉課 高齢福祉課
---	--	----------------

取組 ⑦ 市営住宅の維持管理と新たな住宅支援策の検討

1	更新期を迎えつつある市営住宅については、用途廃止を含めた検討を進め、維持すべき住宅については公営住宅長寿命化計画を策定し、効率的かつ円滑な維持・補修を推進します。	建設課
2	支援が必要な若者世代やひとり親世帯等が安心して暮らせるように、民間賃貸住宅への家賃補助など、新たな住宅整備や支援策について検討します。	建設課

目指すこと

〔目標指標〕

指標

1 地籍調査の調査完了率

地籍調査の完了率の向上を目指します

現況値 2018年

69.7 %

将来値 2023年

72.0 %

2 移住者数(転入者数)

補助制度及び支援体制の確立等により、移住者の増加を目指します

現況値 2018年

171 人(4年間)

将来値 2023年

180 人(4年間)

3 定住者数

補助制度や支援体制の確立等により、人口流出を抑制するとともに、定住者の増加を目指します

現況値 2018年

661 人(4年間)

将来値 2023年

680 人(4年間)

4 若年夫婦世帯、三世代世帯への支援事業による転入・定住者数

若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援や三世代同居のリフォーム支援事業により転入者・定住者の増加を目指します

現況値 2018年

193 人(4年間)

将来値 2023年

260 人(4年間)

5 空き家バンクによる成約件数

空き家バンクへの登録件数を促進するとともに、多様な物件を提供し、成約件数の増加を目指します

現況値 2018年

6 件(4年間)

将来値 2023年

14 件(4年間)

6 空き家バンクの登録件数

住環境の維持及び定住促進を図るため空き家バンクの登録件数の拡大を目指します

現況値 2018年

23 件(4年間)

将来値 2023年

32 件(4年間)

7 お試し住宅利用件数

アクティビティの追加によるお試し住宅の利用拡大を目指します

現況値 2018年

13 件

将来値 2023年

20 件

関連する計画・指針など

稲敷市都市計画マスタープラン(2010年度～2030年度)

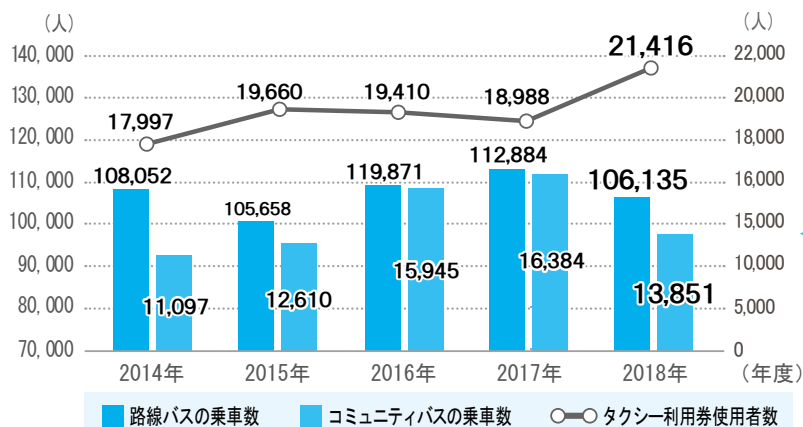
第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年3月策定)

施策 2 生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実

生活や地域経済活動の最も重要な都市基盤は道路、公共交通です。利用者にとって円滑で快適な道路交通体系の形成を実現するため、幹線道路や生活道路の計画的な整備を進めます。

また、高齢者や学生等の交通弱者が日常生活を不自由なく暮らすことができるまちづくりを目指し、市民の様々な需要と目的に応じた持続可能な公共交通体系の形成を図ります。

市内公共交通利用者数・タクシー利用券使用者数



資料：政策企画課

※コミュニティバスは2013年1月より運行開始しています。

各年4月1日現在

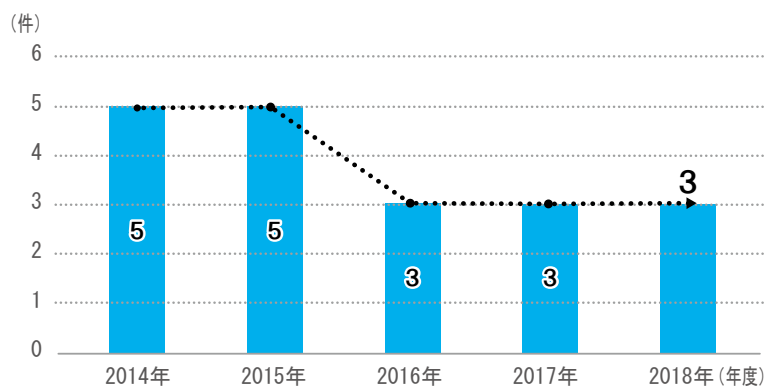
2018年度は
路線バス・
コミュニティバスの乗車

人数は**減少**し、
タクシー利用券
使用者数は
増加しました。

DOWN

UP

橋梁長寿命化



資料：建設課

各年3月末現在

継続的に**長寿命化**を
実施しています。

2018年度
橋梁長寿命化

3 件

具体的な取組

〔道路ネットワーク〕

取組 ① 幹線道路の整備

- | | | |
|---|--------------------------------|-----|
| 1 | 広域幹線道路である国道、県道の整備促進を国、県へ要望します。 | 建設課 |
| 2 | 市内の市街地と集落間をつなぐ主要道路網の整備促進を図ります。 | 建設課 |

取組 ② 生活道路の安全確保

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 道路ストック総点検の結果や市民の要望などに対応し、生活道路の整備を推進するとともに、車両の走行及び歩行者の安全確保のための舗装や排水構造物、ガードレール、転落防止柵等の設置及び維持、管理に努めます。 | 建設課 |
| 2 | 「稲敷市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、市内の橋梁を点検し計画的な維持補修を図ります。 | 建設課 |
| 3 | 街路樹の剪定や道路の除草作業を進め、安全で快適な道路環境を維持します。 | 建設課 |

取組 ③ サイクリング環境整備

- | | | |
|---|--|----------|
| 1 | 茨城県や関係市町村と連携し「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とした日本一のサイクリングエリアの形成に向けた情報の発信やサイン整備、休憩施設、サポートステーション等の拠点整備など、サイクリング環境の向上を図ります。 | まちづくり推進課 |
|---|--|----------|

具体的な取組

〔公共交通〕

取組 ④ 地域内交通の充実

- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | 利用者及び事業者と連携し市内公共交通空白地の解消を目指します。併せて、公共交通の利便性の向上と利用促進を図り、持続可能な移動手段の確保を目指します。 | 産業振興課 |
| 2 | 利用者の基幹交通等へのアクセスを補完することを目的とし、交通弱者の移動手段の確保に努めます。併せて、利用機会の拡大による交通事業者の存続を支援します。 | 産業振興課 |
| 3 | 持続可能なバス事業のため、利用者にとって快適な乗り継ぎ環境の整備に努めます。 | 産業振興課 |

取組 ⑤ 広域公共交通の充実

- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | 主要な鉄道駅へのアクセスを強化し、通勤、通学の利便性を確保するため、周辺市町村と連携し、広域的な公共交通の維持、拡充を図ります。 | 産業振興課 |
| 2 | 首都圏及び成田国際空港へのアクセスを強化するため、高速バスの運行を推進します。また、江戸崎PAの利活用について関係機関と連携を図り、地域資源を活用した事業の展開を検討します。 | 産業振興課 |

目指すこと

〔目標指標〕

指標

1 橋梁長寿命化の推進

「稲敷市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく、橋梁補修工事を行って維持管理を図る橋梁数の拡大を目指します



2 道路台帳のデジタル化

道路台帳のデジタル化により、正確化を図り適切に管理します



3 民間路線数

通勤、通学の利便を確保するため、主要な鉄道駅に接続する路線の維持・確保を図ります



4 路線バスへの補助率

路線バスの運行経費に対する補助金の支出を抑えます



5 タクシー利用券の使用枚数

交通の利便性を高めるタクシー利用券の年間使用枚数の増加を目指します



6 タクシー利用券の利用登録者数

交通弱者対策につながるタクシー利用券の年間利用登録者の増加を目指します



7 市内公共交通の利用者数

路線バス、コミュニティバスの利用促進を図り、利用者の増加を目指します



関連する計画・指針など

稲敷市道路整備マスタープラン（2007年3月策定）
稲敷市公共サイン計画（2010年3月策定）
稲敷市橋梁長寿命化修繕計画（2012年3月策定）
稲敷市地域公共交通網形成計画（2016年12月策定）
稲敷市公共交通再編方針（2017年10月策定）

施策3 公園・緑地の整備と維持管理の促進

本市らしい魅力ある水辺空間や自然環境などの資源を活用し、誰もがいつでも安全で安心して利用できる都市公園や緑地の適正な配置を行いながら、緑と水のネットワークづくりを進めます。

また、既存の公園の充実を図るとともに適正な公園管理のもと、みんなに親しまれる公園づくりを目指します。

市管理都市公園一覧



公園名	面積(㎡)	所在地
リバーサイド公園	16,822	江戸崎甲 4908
江戸崎総合運動公園	83,388	荒沼 3-1
沼田運動公園	15,516	沼田 1106
新利根総合運動公園	108,235	伊佐津 3280
合計	223,961	—

資料：都市計画課

2019年4月現在

具体的な取組

取組 ① 公園・緑地の整備推進

- | | | |
|---|--|-----|
| 1 | 市の魅力ある水辺空間や自然環境などの資源を活用し、市民の憩いの場、スポーツやレクリエーションの場としての都市公園や緑地の適正な配置、緑と水のネットワークづくりを進めます。 | 建設課 |
| 2 | 霞ヶ浦湖岸周辺は、市の観光、交流拠点であるとともに市民の憩いの場でもあることから、自然と調和した景観形成のため、関係機関と連携し整備を進めます。和田公園については、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」に接することから、茨城県と連携し交流拠点として再整備を検討します。 | 建設課 |

取組 ② 公園の適正な維持管理

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 誰もがいつでも安心して利用できるユニバーサルデザインの考え方にに基づき、市民に親しまれる公園づくりを進めます。 | 建設課 |
| 2 | 地域に身近な公園については、地域との協働により利用実態に合わせた維持管理のしくみを検討します。 | 建設課 |

目指すこと

〔目標指標〕

指標

1 市民などボランティアが
管理運営に参加する数

市民参画の推進により、市民
が管理する公園数の拡大を目
指します

現況値 2018年

1 か所

将来値 2023年

2 か所

2 公園への防犯カメラ
の設置数

犯罪防止等を目的に公園に防
犯カメラを設置します

現況値 2018年

4 か所

将来値 2023年

13 か所

3 市営公園の運営方法・
設置数の見直し

利用数が少ない公園の原因を検
証し、運営方法の見直しまたは
廃止を検討します

現況値 2018年

0 か所

将来値 2023年

2 か所



大利根東公園

施策4

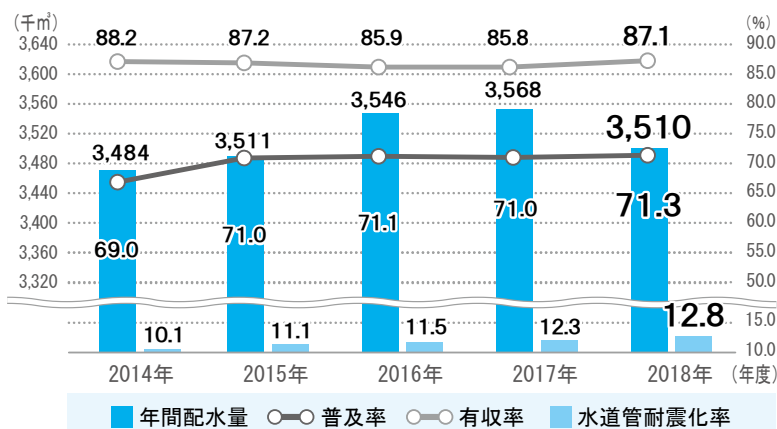
快適で清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進

上水道については、良質で安定的な水源の確保とともに、持続可能な水道施設の整備・維持管理と経営基盤の確立を目指します。

下水道については、清潔で衛生的な生活環境の維持とともに、霞ヶ浦などの公共用水域の水辺環境の保全、再生を目指し、生活排水の適正処理、施設の統廃合、下水道整備と維持管理を進めます。

また、上水道事業及び下水道事業の安定的な事業運営を図ります。

上水道普及率



資料：水道課

各年3月末現在

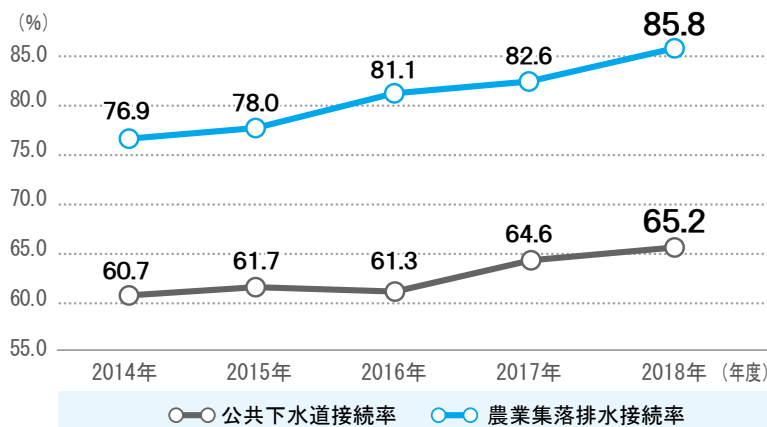
2018年度
年間配水量
約 **3,510** 千m³

水道管耐震化率は

**12.8%まで
上昇しました。**

UP

公共下水道、農業集落排水の接続率の推移



資料：下水道課

各年3月末現在

2018年度
農業集落排水接続率
85.8%

2018年度
公共下水道接続率
65.2%

具体的な取組

〔上水道〕

取組 ① 安全な水の安定供給

- 1 安心で良質な水源の確保や水質管理の強化、水質事故等の危機管理を徹底し、安全な水道水の安定供給を図ります。

水道課

取組 ② 持続可能な施設整備の推進

- 1 施設の適切な維持管理に努めるとともに、アセットマネジメントに基づき、老朽化した施設の計画的な更新と、災害に強い耐震化施設の整備など、持続可能な施設整備に努めます。また、災害においては迅速な応急対策と復旧体制の確立を図ります。

水道課

取組 ③ 安定した経営基盤の確立

- 1 水道加入促進対策を積極的に推進し、普及率の向上を図るとともに、経営戦略に基づき効率的な事業運営とコスト削減に努め、安定した経営基盤の確立を図ります。

水道課

- 2 運営基盤の強化を図るため、水道事業の広域化についての検討と実現化に向けた取組を推進します。

水道課

具体的な取組

〔下水道〕

取組 ④ 下水道事業の整備推進

- 1 下水道整備事業については、全体計画の見直しに基づき、事業認可区域の見直しを行うとともに、事業実施にあたっては、市の財政状況を勘案しながら、整備を推進します。

下水道課

取組 ⑤ 下水道の接続促進

- 1 広報紙への掲載、戸別訪問によるチラシの配布や説明を積極的に行い、加入を促進し、利用率の向上、事業の効率化を進めます。

下水道課

- 2 下水道に接続する住宅所有者に補助金を交付し、速やかな接続を促進します。

下水道課

取組 ⑥ 生活排水の適正処理

- 1 下水道整備計画区域の見直しに応じて、高度処理型浄化槽の設置促進を図るとともに、個人設置型浄化槽の単独浄化槽から高度処理型浄化槽への転換を推進します。

下水道課

取組 ⑦ 施設管理

- | | | |
|---|--|------|
| 1 | 修繕費の平準化を図るため、「ストックマネジメント計画※」を策定するとともに、長期的な視点で下水道施設を計画的かつ効果的に管理します。 | 下水道課 |
| 2 | 下水処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、下水処理から発生する汚泥の有効活用に努めます。 | 下水道課 |

取組 ⑧ 経営戦略計画の見直し

- | | | |
|---|---|------|
| 1 | 地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むための「経営戦略」について、現状と将来の見通しを踏まえ、現計画を見直し、中長期的な経営の基本計画を策定します。 | 下水道課 |
|---|---|------|

目指すこと 〔目標指標〕

指標



関連する計画・指針など

稲敷市水道事業経営戦略（2017年度～2029年度）
 稲敷市水道ビジョン（2010年度～2020年度）
 稲敷市水道アセットマネジメント
 稲敷市下水道事業経営戦略（2017年度～2026年度）
 稲敷市ストックマネジメント計画
 稲敷市生活排水ベストプラン

※ストックマネジメント計画とは、下水道施設全体の今後の老朽化の進展を考慮し、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化する計画。

政策
2仕事づくり、賑わいづくりを
進めましょう！

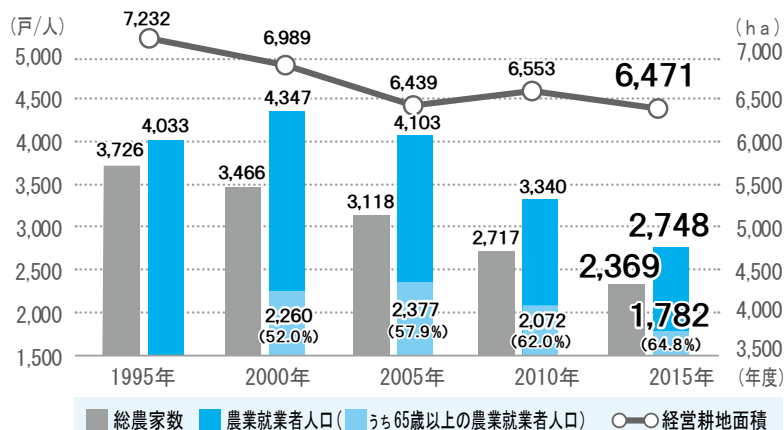
首都圏にありながら、豊かな自然の中でゆったりと暮らし、職住近接の生活スタイルを叶えたい。都心まで50km圏内という立地を生かし、持続可能な農業、未来に向けた産業づくりに取り組み、雇用を確保することで、若者が住み続けられるまちづくりを目指します。

施策1

稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい
農業・水産業の振興

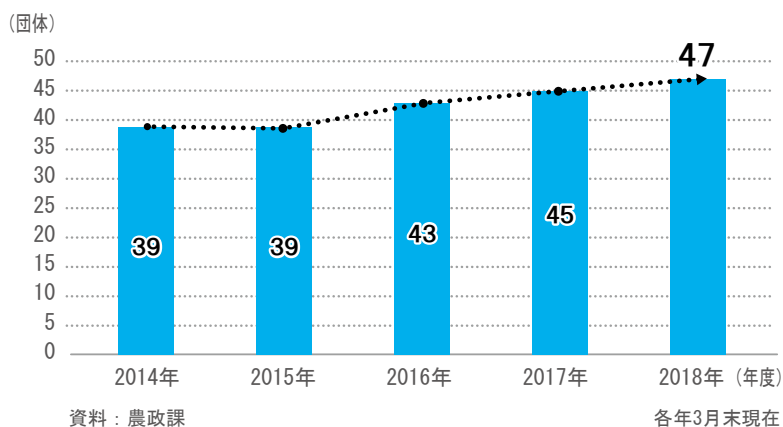
本市の基幹的産業である農業は、生産者の高齢化、後継者不足が深刻な状況となっています。担い手の確保や育成、安定した生活環境のもとで、農業のもつ持続的な可能性と潜在能力を発揮できる環境を整えることで、次世代に豊かな食や活力ある地域を引き継いでいきます。また、農政新時代にふさわしい高付加価値化や6次産業化など、創造性に満ちた攻めの農業の展開により、元気で明るい農業を目指します。

総農家数、農業就業者人口、経営耕地面積



農家数、
農業就業者人口
経営耕地面積ともに
全体的に**減少**傾向に
あります。

多面的機能支払交付金の事業実施地区(団体)



継続的に
増加が続いています。

2018年度
実施団体数
47団体

具体的な取組

取組 ① 農地の保全・整備と活用

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 「農業振興地域整備計画」に基づく優良農地の保全を図るとともに、穀倉地帯を形成する大規模な農業基盤としての施設の老朽化を解消するため、農業基盤の再整備を積極的に推進します。 | 農政課 |
| 2 | 国の「経営所得安定対策事業」等に基づき、作物ごとの取組を進めるとともに、担い手農家への農地集積化や遊休農地（耕作放棄地）の解消、利活用を図ります。 | 農政課 |
| 3 | 農地の多面的機能の維持を図るため、市民が主体となった農地の保全、整備を推進します。 | 農政課 |

取組 ② 新たな時代に対応した農業・水産業

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 地理的表示保護制度（GI）登録の「江戸崎かぼちゃ」、県銘柄産地指定の「浮島れんこん」等の農産物の品質維持や、後継者育成による経営の強化及び生産団体の支援などを通して、安定した農産物の供給を図ります。 | 農政課 |
| 2 | 農業生産の柱である米をはじめとする農産物等の高付加価値化や専門家による加工技術・商品開発等に関する相談・指導による6次産業化を支援します。 | 農政課 |
| 3 | 健康志向のニーズに合わせて減農薬や有機栽培米の生産拡大を図るとともに、適切な飼養管理により安心して供給できる畜産業の振興を図ります。 | 農政課 |
| 4 | 霞ヶ浦の豊かな水産資源を守り、生かしていくため、水産加工業の振興に努めます。 | 農政課 |
| 5 | 高齢化社会における農業の後継者不足を解消するため、農地の集積や集約化を進め、農地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性向上を目指します。 | 農政課 |
| 6 | 「食品の安全性向上」「農業者の安全確保」「品質の向上」などを旨とし、適正な農業生産工程管理（GAP）の取組を支援します。 | 農政課 |
| 7 | 農作業の省力化を図り、本市の農業技術を次世代に継承するため、ICTを活用した次世代型農業「スマート農業」の導入を促進します。 | 農政課 |

取組 ③ 担い手農家・新規就農者の育成と農業組織の再編

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 既存の営農組合や集落営農への組織再編を含めた支援と新たな組織化、法人化の支援に取り組むとともに、担い手農家の育成・確保など、認定農業者の育成・支援を図ります。 | 農政課 |
| 2 | 稲敷の豊かな農地と農産物を積極的にPRし、移住による新規就農者を受け入れるとともに、後継者の就農や継承及び女性の農業参画への育成・支援を進めます。 | 農政課 |

取組 ④ 地産地消を軸とした地域づくり

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 地元で採れた農産物を食材として学校給食で活用するなど、地産地消の活動を推進するため、生産量の確保、生産者の育成を図ります。 | 農政課 |
| 2 | 郷土料理や伝統料理を再認識し、稲敷ならではの地域食材を活用した創作料理等の開発と提供に努めます。 | 農政課 |

取組 ⑤ 環境にやさしい農業の育成

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 水田での飼料作物の生産と農地への堆肥散布など、地域内から肥料や飼料を確保する耕畜連携事業を推進します。 | 農政課 |
| 2 | 減農薬や無農薬、減化学肥料、有機農法の拡大等の環境保全型農業を促進します。 | 農政課 |



田植祭

目指すこと

〔目標指標〕

指標

1 遊休農地面積

農地集積化、遊休農地（耕作放棄地）の解消や利活用により、遊休農地面積の減少を目指します

現況値 2018年
227 ha
↓
将来値 2023年
200 ha

2 農地中間管理機構(農地集積バンク)の事業実施面積

農地の集積により農業の生産性向上を目指します

現況値 2018年
1,066 ha
↓
将来値 2023年
1,200 ha

3 担い手農家への農地集積率

耕作農地の遊休農地化の防止、担い手農家への支援により、農地集積率の拡大を目指します

現況値 2018年
47.0 %
↓
将来値 2023年
55.0 %

4 認定農業者数

農業従事者における認定農業者の増加を目指します

現況値 2018年
691 人
↓
将来値 2023年
710 人

5 認定新規就農者数

新規就農者の受け入れや育成、女性の農業参画への支援により、新規就農者の増加を目指します

現況値 2016～2019年
延べ **7** 人
↓
将来値 2020～2023年
延べ **15** 人

6 有機栽培米作付面積

有機栽培による米の作付面積の拡大を目指します

現況値 2018年
2,370 a
↓
将来値 2023年
2,500 a

7 市民農園の有効活用

市民農園のPRを実施し、農園の利用者の拡大を図ります

現況値 2018年
4,400 m²
↓
将来値 2023年
9,000 m²

8 銘柄産地の指定数

茨城県における銘柄産地指定数の増加を目指します

現況値 2018年
2 銘柄
↓
将来値 2023年
3 銘柄

9 GAP取得団体数

JA稲敷の団体や任意団体へのGAP取得を呼びかけ、取得団体数の増加を目指します

現況値 2018年
1 団体
↓
将来値 2023年
5 団体

関連する計画・指針など

稲敷農業振興地域整備計画（2016年5月計画見直し）

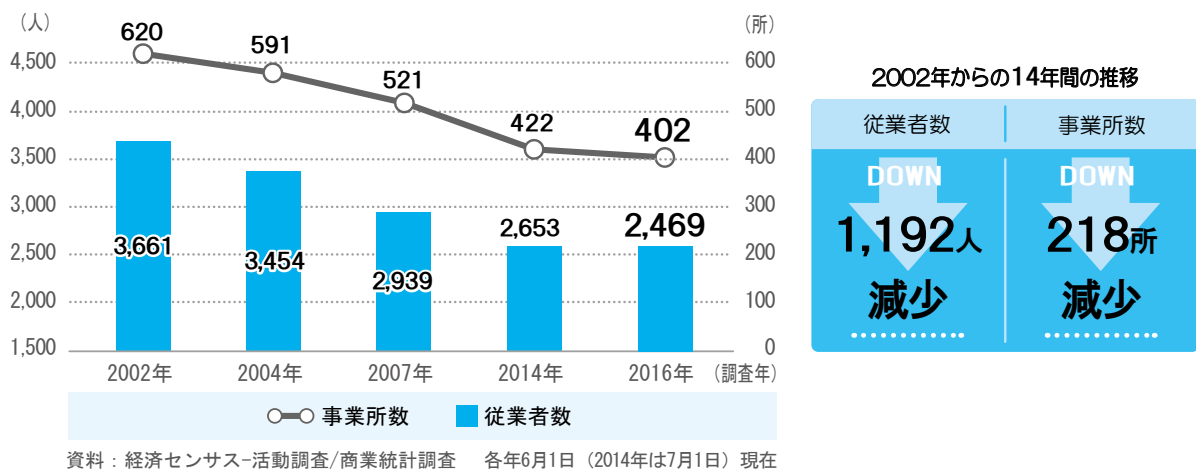
施策2 まちづくりと連携した商業・工業・観光の振興

交流人口の拡大や賑わいの創出に努めるとともに、特産品の知名度向上などにより、販売機会の拡大を目指します。中小企業の安定的経営や担い手育成、起業など、新たな商業の展開を支援し、地元商業の維持、活性化を図ります。

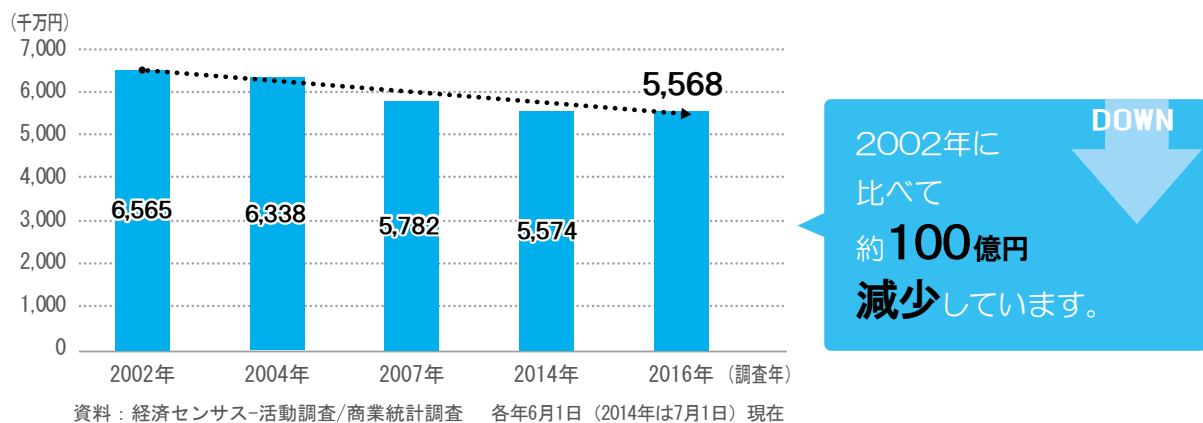
本市の地域振興を図るため、首都圏の近郊に位置する地理的条件と圏央道の経済波及効果を生かした企業誘致を積極的に推進し、就労支援による地元雇用の安定拡大を図ります。また、地元企業の安定的経営を維持するため、起業に対する各種支援や地元企業への就労支援を行い、雇用拡大を図ります。

霞ヶ浦などの豊かな自然環境や歴史的遺産を観光資源に活用するため、魅力ある観光イベントの充実を図るとともに、周辺市町村と連携した広域観光の強化など観光振興を図ります。

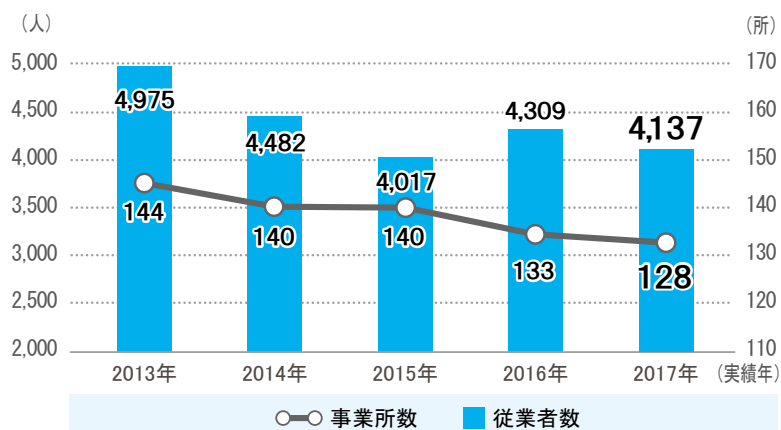
事業所数と従業者数（商業）



年間商品販売額の推移（商業）



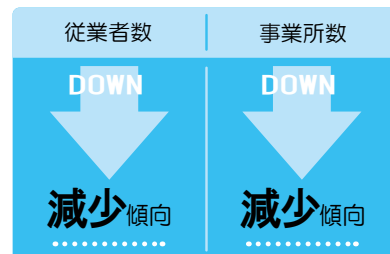
事業所数と従業者数（工業）



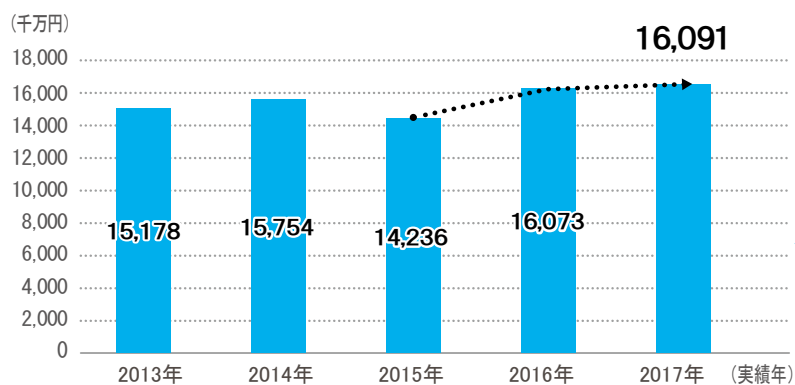
資料：経済センサス - 活動調査/工業統計調査

2017年6月1日現在

2013年からの5年間の推移



製造業出荷額等の推移（工業）



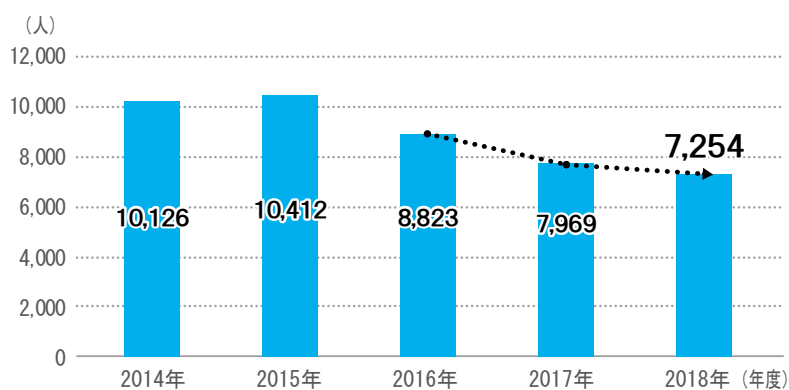
資料：経済センサス - 活動調査/工業統計調査

2017年6月1日現在

2016年以降
製造業出荷額等は
増加に
転じています。

UP

えどさき笑遊館への来訪者数の推移



資料：商工観光課 (稲敷市商工会)

各年3月末現在

2018年度
来訪者数
7,254人

2016年度からは
減少が続いています。

具体的な取組

〔商工業の振興〕

取組 ① 商工業活性化の推進

1

本市の商業活動の中心地である江戸崎商店街の維持、活性化を図り、特産品などの知名度向上に努め、商店街への来訪動機と販売促進の拡大を図ります。また、賑わいの創出と交流人口の拡大を目指し「えどさき笑遊館」の有効活用を図ります。

産業振興課
まちづくり推進課

2

商工会を核とした商業活動を展開することにより連携体制の構築を図ります。

産業振興課

3

中小企業の安定的経営や商業の担い手育成のため、事業資金（自治金融）の融資あっ旋を促進します。

産業振興課

取組 ② 企業創業の推進

1

創業者への支援を強化し、市内経済の発展や雇用の創出を図ります。また、創業する事業者への金融支援を促進します。

産業振興課

具体的な取組

〔工業の振興〕

取組 ③ 企業誘致の推進

1

圏央道の稲敷東IC周辺地域を中心に、本市の地域特性や交通アクセシビリティなどのポテンシャルを生かし、官民が連携したまちづくりを推進します。

産業振興課
企業誘致推進室
農政課

2

圏央道の利便性を活用した産業拠点の形成を促進し、市内の雇用機会の創出を目指します。

企業誘致推進室

3

多様な雇用を創出するための企業誘致や工業団地の整備を推進します。

企業誘致推進室

取組 ④ 地元企業の活性化支援

1

市内に立地している企業に対し、安定した経営及び雇用ができるよう支援を行うとともに、新たな産業が芽吹き、地域が活性化し、賑わいが持続するよう企業の支援を行います。

産業振興課
企業誘致推進室

取組 ⑤ 求職者への情報発信の充実

1

ハローワークからの求職情報を随時ホームページで更新するほか、市独自で運営する稲敷市就労支援・企業情報発信サイト「お仕事探しいなしき」で、求職者に対し情報の提供を行うとともに、関係機関との連携や事業の活用を図り、相談事業などの充実に努めます。

産業振興課

具体的な取組

〔観光の振興〕

取組 ⑥ 観光まちづくりの推進と充実

1	霞ヶ浦などの豊かな自然環境や歴史的遺産、ふるさと観光大使を活用した各種観光イベントなどの観光資源を活用するための取組を進めます。	まちづくり推進課
2	観光協会と連携しながら、地域の魅力を高めて情報を発信し地域経済に寄与する観光まちづくりを進めるため、観光客の受け入れ体制づくりに努めます。	まちづくり推進課
3	本市らしい魅力ある水辺空間や自然環境などの地域資源を活用した、市内を回遊するサイクリングコースや休憩スポット等を設定し、市民や民間事業者と連携したサイクルツーリズムを推進することにより交流人口の増加を目指します。	まちづくり推進課
4	各種観光イベントの強化、充実を図り、リピーターを惹きつける演出に取り組みます。	まちづくり推進課
5	映画、テレビ番組、CM等の撮影に際し、制作者に対するロケ地の情報提供や撮影支援など、サービスの向上を図り、撮影が円滑に行われるための支援組織である「いなしきフィルムコミッション」の充実を図ります。	まちづくり推進課
6	成田国際空港に近接する本市の魅力を海外に発信するため、国内外の旅行者向けに情報を提供します。	まちづくり推進課
7	茨城県や周辺市町村との連携による広域観光ホームページや観光資源、観光コースを掲載したマップの提供など、最新情報が提供できるよう連携強化を図ります。また、市内外でのPRイベントの開催、参加を推進します。	まちづくり推進課



いなしき夏まつり花火大会

目指すこと

〔目標指標〕

指標

1 えどさき笑遊館への
来訪者数

えどさき笑遊館の来訪者の増加を目指します

現況値 2018年
7,254 人
↓
将来値 2023年
10,900 人

2 新規企業の立地件数
及び拡張企業の件数

市内における新規企業の立地件数及び拡張企業の件数の増加を目指します

現況値 2018年
8 件
↓
将来値 2023年
10 件

3 個別訪問件数

市内の立地企業に対し、現在の業況や要望等をヒアリングする、個別年間訪問件数の増加を目指します

現況値 2018年
12 件
↓
将来値 2023年
30 件

4 企業立地に関する
相談件数

専門セクションを設置し、新たな進出企業や既存企業の拡張計画の相談支援を行うことで企業誘致促進につなげます

現況値 2018年
30 社
↓
将来値 2023年
40 社

5 新規創業者数

就業機会の拡大と地域商業等の活性化、U・I・Jターンの促進を図るため、新規創業の増加を目指します

現況値 2018年
2 社/年
↓
将来値 2023年
3 社/年

6 観光客数（入込客数）

市内で開催されるイベントにおける観光入込客数の増加を目指します

現況値 2018年
150,157 人
↓
将来値 2023年
158,500 人

7 ふるさと観光大使
活動日数

市内外で開催されるイベントに、ふるさと観光大使を活用し、稲敷市の知名度の向上を目指します

現況値 2018年
1 回
↓
将来値 2023年
5 回

8 市内撮影件数

フィルムコミッションを通して撮影された箇所数の増加を目指します

現況値 2018年
5 か所
↓
将来値 2023年
7 か所

9 サイクルサポートステーション協力事業者数

サイクリング環境の向上を図り、市内のサイクルサポート事業者数の増加を目指します

現況値 2018年
25 か所
↓
将来値 2023年
40 か所

関連する計画・指針など

稲敷市導入促進基本計画（2018年～2021年度）

